

不動産に関する各種サービス

PwC弁護士法人は、不動産取引／不動産ファイナンスに精通した弁護士が、PwC税理士法人を含むPwCグループや国際的なネットワークと連携しながら、皆様のニーズに応じた最適な選択をすることができるよう的確なアドバイスを提供し、その実行や事後対応についてもサポート致します。

Due Diligence

取引対象不動産の複雑な権利関係や適用される法令等の制限を正確に把握・理解し、投資家や金融機関から円滑に資金調達を得るためには、法務専門家による調査(デューデリジエンス)が必須となっています。
権利関係の確認に加え、境界確認書類、土壌汚染調査報告書、エンジニアリング・レポート等の確認を行い、ご要望に応じて報告書を作成します。

Structure検討

不動産取引のストラクチャーの設計如何により投資家その他の利害関係者に与える税務・会計上のインパクトも小さくありません。PwC税理士法人を含むPwCグループと連携しながら皆様のニーズに応じた最適な選択をすることができるよう、取引の初期段階からサポートします。

不動産取引

国内外の不動産の売買、賃貸借、開発その他の取引に関するアドバイス、各種契約書の作成・交渉、これら取引の実行に係るサポートを行います。
PwCの国際的なネットワークと連携しつつ、海外投資家による国内不動産投資案件のみならず、国内投資家による海外不動産への投資案件にも対応します。

Restructuring

プロジェクト関係者が破綻したりキャッシュフローが悪化した場合、ファイナンス契約をはじめとする各種契約の変更交渉、債権譲渡やリファイナンスに係る契約書の作成・交渉、デフォルト宣言及び担保実行・相殺処理に関する助言等を行います。

Equity資金調達(ファンド組成)

匿名組合、投資事業有限責任組合、ジョイントベンチャー、公募／私募REIT、クラウドファンディング等、投資家からの資金調達に関し、PwC税理士法人等と連携して、法務・税務の両面から専門的アドバイスを提供し、関連する契約書や各種届出書類を作成します。

Debt資金調達

ノンリコース・ローンによる貸付け／借入れや、社債発行等に関する各種契約書の作成・交渉、法律意見書の作成等を行います。また、ご要望に応じて、クローリングに必要な書類の準備補助・確認、クローリングバインダーの作成等に対応します。

再生可能エネルギー等

近年、土地や屋根に再生可能エネルギー発電施設を設置したり、建物で民泊を運営するなど新たな不動産の利用形態が現れています。これらの事業に必要な契約書類の検討、既存の権利関係の確認や調整に関する法律相談に対応します。

法務相談・紛争対応

テナント問題(賃料増減額等の契約交渉、賃料不払い、事故等)、近隣問題(境界、越境等)、PM/BM業者の変更といった、管理・運用する不動産に関する相談や紛争に対応します。

不動産に関する
リーガル・サービス

本サービスのより具体的な内容、弁護士報酬の詳細等については、以下のお問い合わせ先まで、電話又はEmailでご連絡を頂けますと幸いです。
貴社のニーズに応じて、柔軟に対応をさせていただきます。



第一東京弁護士会
弁護士
神鳥智宏 | Tomohiro Kandori
03-5251-2793
tomohiro.kandori@pwc.com



第一東京弁護士会
弁護士
日比慎 | Makoto Hibi
03-5251-2746
makoto.hibi@pwc.com

法人概要

名称 PwC弁護士法人(第一東京弁護士会所属)
所在地 〒100-6015 東京都千代田区
霞が関3丁目2番5号霞が関ビル15階
TEL 03-5251-2600(代表)
URL <https://www.pwc.com/jp/ja/services/legal.html>